

教育警察委員会（警察）一資料2

令和2年度

当初予算
事業概要説明資料

教育警察委員会（警察）

目 次

1	多治見警察署、交番・駐在所の改築 【装備施設課】	警察	1
2	警察施設等セキュリティ対策の強化 【装備施設課、地域課】	警察	2
3	ニセ電話詐欺被害防止対策の推進 【生活安全総務課】	警察	3
4	子供の安全確保対策の推進 【生活安全総務課、少年課】	警察	4
5	交通安全施設の整備及び生活道路等における交通安全対策 【交通規制課、交通指導課】	警察	5
6	災害対策の強化 【装備施設課、警備第二課】	警察	6

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2262

多治見警察署、交番・駐在所の改築

1 事業費 373,338 (前年度 533,458)

【財源内訳】

【主な使途】

県債	275,100	工事請負費	269,092 (工事)
一般財源	98,238	委託料	95,919 (設計等)
		需用費	4,399 (事務費等)

2 背景・事業目的

東濃地域の基幹的な防災拠点として位置づけている多治見警察署の防災機能強化を図るほか、被害者からの事情聴取や一時保護を行う諸室の設置といった被害者対策や来庁者駐車場の拡充など、地域住民の利便性を向上させるため、現地建替えを進めていく。

また、相談室の未整備など機能が不足している交番や駐在所の改築も順次実施する。

3 事業概要

(1) 警察署庁舎建設費 (53,621 千円)

多治見警察署新庁舎建設に向けた設計及び用地購入に必要な調査を実施する。

(2) 交番等建設費 (319,717 千円)

相談室の設置やバリアフリーへの対応のほか、女性警察官の職域拡大に向けた専用仮眠室の設置など、交番・駐在所の改築整備を実施する。

(改築工事)

- ・領下交番 (昭和53年度建築、岐阜南警察署管内)
- ・大和駐在所 (昭和54年度建築、郡上警察署管内)
- ・武芸川駐在所 (昭和55年度建築、関警察署管内)
- ・明智駐在所 (昭和43年度建築、恵那警察署管内)
- ・丹生川駐在所 (昭和53年度建築、高山警察署管内)

(設計のみ)

- ・駄知交番 (昭和42年度建築、多治見警察署管内)
- ・鶴里駐在所 (昭和55年度建築、多治見警察署管内)
- ・荘川駐在所 (昭和58年度建築、高山警察署管内)

(解体)

- ・本巣交番 (昭和59年度建築、北方警察署管内)
- ・瑞浪交番 (昭和45年度建築、多治見警察署管内)
- ・茂住駐在所 (昭和57年度建築、飛騨警察署管内)

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費	

所 属	総務室装備施設課 地域部地域課		
係 名	次席	内線	2262, 3571

警察施設等セキュリティ対策の強化

1 事業費 38,644 (前年度 11,397)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 6,243 需用費 21,229 (耐刃防護衣等)
一般財源 32,401 工事請負費 9,871 (遮蔽板)

2 背景・事業目的

交番で勤務する警察官が来訪者に刃物で襲われ受傷する事案などが相次いで発生しており、警察施設や警察官のセキュリティを強化する必要性が高まっている。

このため、交番・駐在所におけるセキュリティ対策を講じるとともに、受傷事故防止用装備資機材を増強整備する。

3 事業概要

新 (1) 交番・駐在所安全対策費(13,525千円)

駅前などの交番を中心に、不意の襲撃から回避する透明遮蔽(しゃへい)板をカウンター上に設置する。

新 (2) 交番・駐在所安全対策費(資機材整備)(5,448千円)

警察官不在時の襲撃に備え、駐在所に居住する警察官の家族が警察署へ自動通報できる緊急通報装置を全駐在所に整備する。

新 (3) 警察装備費～耐刃手袋等の整備(15,731千円)

外部活動や初動的な対応の多い地域警察官へ耐刃手袋を整備するほか、地域警察官以外の警察官へ耐刃防護衣を整備する。

(4) 地域警察活動強化事業費～小型携帯型耐刃盾の整備(3,940千円)

小型かつ軽量で携行性に優れた耐刃盾を交番に増強整備する。

(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 1 警察管理費 ○ 装備費 警察装備費	(目) (1) 装備費
	○ 警察施設費 警察施設改修費	
(款) 9 警察費 (明細書事業名)	(項) 2 警察活動費 ○ 地域警察費 地域警察活動強化費	(目) (3) 交通指導取締費

所 属	生活安全部生活安全総務課		
係 名	次席	内線	3011

ニセ電話詐欺被害防止対策の推進

1 事業費 14,915 (前年度 16,727)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 3,928 委託料 11,901 (コールセンター事業)
 一般財源 10,987 需用費 2,938 (録音警告装置等)

2 背景・事業目的

ニセ電話詐欺の発生状況は、令和元年12月末現在で126件、被害額が2億7,754万円となっており、平成30年に比べて被害額は減少しているものの件数は増加し、依然として深刻な情勢にある。

このため、県民の財産を保護すべく、引き続き各種被害防止対策を強力に推進していく。

3 事業概要

(1) 安全・安心コールセンター事業費 (12,000 千円)

民間企業に「岐阜県警察安全・安心コールセンター」業務を委託し、事件や事故に遭う恐れの高い高齢者に対して電話により注意喚起を行う。

(2) 高齢者安全・安心対策総合事業費 (749 千円)

岐阜地区での「安全・安心まちづくり推進大会」開催のほか、高齢者安全対策指導班による詐欺被害防止や交通事故防止を目的とした出前講座を実施する。

(3) 特殊詐欺被害防止対策事業費 (2,166 千円)

・録音警告装置貸出事業

録音警告装置200台を追加購入し、ニセ電話詐欺被害に遭う可能性が高い高齢者世帯へ貸し出すことで、犯行グループからの不審電話に対する予防措置を講じる。

新・小冊子配布によるニセ電話詐欺防止対策

ニセ電話詐欺の現状や対策等を啓発する小冊子を作成し、ニセ電話詐欺被害防止モデル企業(※)を通じて配布する。

※ニセ電話詐欺被害防止モデル企業

高齢者へのニセ電話詐欺被害防止に向け、子供や孫世代などといった幅広い世代に対して、日常的に家族間で連絡を取り合うことを促して被害防止を図っていく活動に協力していただける県内の企業等

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費
 (明細書事業名) ○刑事警察費
 地域安全活動対策費、生活安全警察強化費

所 属	生活安全部生活安全総務課、少年課		
係 名	次席	内線	3011, 3062

子供の安全確保対策の推進

1 事業費 2,641 (前年度 12,140)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源	2,641	委託料	1,562 (アプリ運用費)
		需用費	908 (見守り活動旗等)

2 背景・事業目的

平成30年6月に政府が策定した「登下校防犯プラン」に基づき、登下校時における子どもの安全対策を一層推進するため、効果的な情報発信や、啓発活動及び見守り活動の活性化を図る。

3 事業概要

(1) 防犯スマートフォンアプリケーション管理費 (1,562 千円)

県警が発信する犯罪や事故、防犯に関する情報を効率的に入手できるスマートフォン用アプリを運用する。

(2) 子供の安全確保対策事業費 (1,079 千円)

新・多様な担い手による見守り活動の活性化

地域住民や事業者などが日常生活や事業活動を行いながら子供の見守り活動を行う「ながら見守り」を促進するため、モデル地区の「子供110番の家」による見守り活動を試行・検証して普及を図る。

・SNS等による被害防止対策

SNS等を使用した非行や被害を防ぐため、大学生ボランティアチームや携帯電話事業者と協働した情報モラル教室を実施する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名)	○刑事警察費	生活安全警察強化費

所 属	交通部交通規制課、交通指導課		
係 名	次席	内線	5161, 5111

交通安全施設の整備及び生活道路等における交通安全対策

1 事業費 2, 234, 627 (前年度 1, 847, 299)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	771, 150	工事請負費	1, 777, 177
県債	740, 700	委託料	201, 381
一般財源	722, 777	原材料費	161, 131

2 背景・事業目的

交通安全施設の整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつである。このため、安全で快適な交通社会の実現に向けて信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

また、可搬式速度違反自動取締装置による機動的な取締りを強化し、生活道路等における交通安全対策を推進する。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (1, 691, 938 千円)

・交通安全施設の整備

交通信号機の計画的な更新や、停電時対策としての自動起動式発動発電機付信号機の整備、未就学児の安全を確保する交通安全施設の整備などを行う。

・交通管制センターの維持管理

最適な信号制御や交通情報の提供を行うシステムを維持管理する。

(2) 単独交通安全施設整備費 (509, 536 千円)

・交通安全施設の整備

信号機の新設(6基)のほか、信号灯器のLED化、発電機用電源箱の設置、標識・標示の更新など、交通安全施設の整備を行う。

・設備の更新

老朽化した交通状況表示板などを更新する。

(3) 取締機器整備費～可搬式速度違反自動取締装置 (33, 153 千円)

通学路や生活道路でも取締りが可能な可搬式速度違反自動取締装置を増強整備する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通警察費	取締機器整備費	
	○交通安全施設整備費	
	特定交通安全施設整備費	
	単独交通安全施設整備費	

所 属	総務室装備施設課 警備部警備第二課		
係 名	次席	内線	2262, 5761

災害対策の強化

- 1 事業費 24,650 (前年度 3,500)
- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 24,650 | 工事請負費 20,328(屋外架台等)
委託料 3,064(設計等) |

2 背景・事業目的

災害時における警察施設の機能維持を目的とした改修を推進するほか、被災者の救出救助や捜索、避難誘導活動に必要なとなる装備品などの整備を推進する。

3 事業概要

新(1)施設災害対策費(23,517千円)

- ・非常用発電機の改修
浸水被害が想定される施設において、受変電設備や非常用発電設備などのかさ上げを行う。
- ・落雷被害防止設備の整備
過去に落雷による停電等の被害を受けた施設において、避雷器の整備を行う。

(2)大規模災害対策強化事業費(1,133千円)

四輪車の通行が困難な被災地において、より機動的に災害対策活動を実施できるよう、折りたたみ式電動バイクを整備する。

(款) 9警察費 (明細書事業名)	(項) 1警察管理費 ○警察施設費 警察施設改修費	(目) (4)警察施設費
(款) 9警察費 (明細書事業名)	(項) 2警察活動費 ○地域警察費 地域警察強化費	(目) (3)交通指導取締費

